

函館市地域包括支援センター西堀

令和元年度（2019年度）活動評価

令和2年度（2020年度）活動計画

北東部第1圏域



— 目 次 —

1. 圏域の現状と課題	・・・	p.1
2. 活動評価と活動計画		
① 包括的支援事業		
ア 地域包括支援センターの運営		
(ア) 総合相談支援業務	・・・	p.3
(イ) 権利擁護業務	・・・	p.9
(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・・・	p.13
(エ) 地域ケア会議推進事業	・・・	p.19
イ 生活支援体制整備事業		
(ア) 第2層生活支援コーディネーター業務	・・・	p.23
ウ 認知症総合支援事業	・・・	p.25
エ 広報・啓発活動	・・・	p.27
② 介護予防・日常生活支援総合事業		
ア 一般介護予防事業		
(ア) 地域介護予防活動支援事業	・・・	p.31
(高齢者の生きがいと健康づくり推進事業)		

圏域の現状と課題

1. 人口の推移と年齢構成

(人)

R1.9末

	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R1.9	割合	全市
年少人口	2,275	2,244	2,174	2,087	2,086	9.4%	9.7%
生産年齢人口	13,630	13,231	12,915	12,573	12,548	56.5%	55.2%
高齢人口	7,370	7,467	7,545	7,596	7,590	34.2%	35.1%
(再掲) 65～74歳	3,694	3,685	3,686	3,651	3,644	16.4%	17.1%
(再掲) 75歳以上	3,676	3,782	3,859	3,945	3,946	17.8%	18.0%

2. 世帯構成

R1.9末

	世帯数	割合	全市
高齢者単身世帯	2,986	23.7%	24.7%
高齢者複数世帯	1,577	12.5%	13.0%
その他	8,049	63.8%	62.3%

3. 要介護認定の状況

R1.9末

	H31.3	R1.9	全市
事業対象者・要支援認定者(人)	699	666	7,508
事業対象該当率・要支援認定率(%)	9.2%	8.7%	8.3%
予防給付実績(人)		463	4,943
給付率(%)		69.5%	65.8%

4. 介護保険サービス事業所数

R1.9末

居宅介護支援事業所	11
小規模多機能型居宅介護	1
地域密着型サービス	10

5. 地域の状況(地域の特徴)

運転免許を返納するなど、自家用車を利用しない高齢者にとっては、徒歩圏内にスーパーや病院がなく、交通機関を利用するにも不便で、買い物・通院などの生活に必要な行動に不便なエリアがある。

温泉、銭湯の公衆浴場や老人福祉センターの閉鎖に伴い、入浴が困難となる住民が増えた。また、灯油の配達で、法律上自宅内への配達ができないため、灯油の補充が困難などの困りごとが生じており、生活に影響がある。

6. 地域住民や専門職の状況

町会役員や民生児童委員(以下「民生委員」という。)、在宅福祉委員の高齢者の見守り活動等の負担が大きくなっているが、地域への関心が薄い住民が多くなり、特に若い世代では、主体となって地域活動を実践する住民が少ないと思われる。

「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」を配布した後も、ケアマネジャー側からの地域との連携に関する相談は少ない。

7. 地域における相談内容の状況

生活サービス全般や困りごとへの対処、通院への同行や支援など介護保険サービスだけでは対応できない相談が増え、介護保険サービスや高齢者福祉サービスに対しては、受け身の感情が強い。また、認知症が疑われる症状があっても、早期発見・早期相談・専門医受診につながらないケースがある。

除排雪サービス、緊急通報システム、在宅福祉委員の安否確認など公的サービスのみを頼り、地域住民相互の見守りや助け合いが広がらない場面もあるのではないかと推測する。

高齢者だけでなく、その世帯・家族にも多種多様な問題を抱えているケースが増えている。

8. 地域ケア会議を中心とした日常生活圏域レベルの地域課題の整理

優先順位	地域の問題	問題が生じている要因	地域課題
1	地域に助け合いの意識や活動が少ないため、気になる高齢者に気づくことができず、必要な支援につながりづらい。	若い世代（30～40代）にもともと地域という意識がない・生まれ育っていないと地域に愛着がない・アパート住まいが多い・地域とつながる意識がない・困難性の多様化（関わりたくない）・地域活動に興味や関心がない	地域とつながる意識をもつことで、高齢者の困りごとやSOSを拾える人が増える。
2	移動の利便性が悪いいため、外出に消極的になる。 社会資源不足により、公的サービスだけでは対応できないニーズがある。	近所で助け合うという意識がない・ちょっとした助け合いの仕組みが少ない・能力はあっても楽なほうへの依存心が強い（本人・家族）・有料より無料、インフォーマルよりフォーマルサービスを好む市民性（借りをくりたくない）	地域住民の一員としての自覚をもつことで、お互いに助け合う意識をもつ人が増える。
3	早期に相談できないことで、希望する生活が送れなくなる。	相談先や相談のタイミングが分からない・何を相談したらいいか分からない・（認知症を）隠したがる・支援を必要とする状況が分からない、認めたくない（本人・家族）	相談先や相談のタイミングを周知することで、早い段階で困りごとを誰かに伝えられる人が増える。
4	介護保険サービスを使い始めると、地域とのつながりが途絶えてしまう。 ケアマネジャーと地域がつながらないことで、本人の状況を共有できず、より適切な支援につながらない。	ケアマネジャーに地域とつながる意識が少ない・ケアマネジャーも地域も協働する意識が少ない・協働するメリットが分からない・ICFの視点がない・インフォーマルをアセスメントする意識がない・民生委員とケアマネジャーの連携ガイドが活用されていない	ICFの視点でマネジメントすることで、ケアマネジャーと地域が協働することができる。
5	他分野（医療、児童、障がい等）との連携が不十分で、世帯への支援が円滑にすすまない。	世帯全体をみて他分野とつながろうとする意識が少ない・入口の段階で相談を受け付けてもらえない・お互いの役割や連携の在り方を平場で話し合う機会がない	お互いの理解を深めることで、他分野（医療、児童、障がい等）と連携して支援ができる。

9. そのほか地域の現状やニーズに基づく地域課題

地域の専門職種相互の連携強化が求められるが、医療介護連携が進んでいない。

重点活動

	地域課題	各業務での取組み
1	地域とつながる意識をもつことで、高齢者の困りごとやSOSを拾える人が増える。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やリーフレット、出前講座を通じて若い世代や地域の関係機関に、地域とつながる重要性や見守りについて周知する ・町会や地域活動を把握する ・地域ケア会議を開催する
2	地域住民の一員としての自覚をもつことで、お互いに助け合う意識をもつ人が増える。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者との懇談会や地域住民への出前講座等で事例を紹介し、相談先や相談のタイミングを周知する ・リーフレットを作成し、町会班長や介護予防支援業務等でセンターが支援しているケース、訪問先で配布する（口コミの活用） ・地域ケア会議を開催する
3	ICFの視点でマネジメントすることで、ケアマネジャーと地域が協働することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメント研修会を開催する（合同・圏域） ・介護予防支援業務等において、圏域内の居宅介護支援事業所に新たに委託したケースについて、ICFの活用について助言する

① 包括的支援事業

ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務

【根拠法令】介護保険法115条の4第2項第1号

【目的】地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者等の心身の状況や生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																										
	実績	評価																									
総合相談	○ネットワーク構築機関数 37 機関	<p>・町別に相談件数と高齢者人口を比較すると、鍛冶2丁目の相談率が低い結果であったことから、鍛冶地区で町会館を会場とした健康づくり教室の開催を通じて、支援が必要な高齢者の早期発見、相談のためのネットワーク構築に取り組んだ。準備段階から町会役員や民生委員と協働し、教室運営のために地域包括支援センター（以下「センター」という。）職員が定期的に町会館へ出向くことで、顔を合わせる機会が増え、センターを身近に感じてもらうことができた。この取り組みがセンターへの相談につながっているか、次年度に分析する必要がある。</p> <p>・「民生委員」からの相談件数は、年々着実に増加しているが、地域別の相談率に差があるため、引き続き民生児童委員協議会定例会への参加や地域ケア会議の開催、見守りネットワーク事業での情報交換等を通じて、相談しやすい関係構築に努めていく。</p> <p>・「町会・在宅福祉」からの相談が少ない要因として、兼務している民生委員の立場で相談していることも考えられるが、今後も定期的に役員会や行事等への参加を継続し、相談しやすい関係構築に努めていく。</p> <p>・「本人」「家族・親族」「知人・近隣」からの相談も年々増加傾向にある。センターの役割や気になる高齢者に気づく視点について、地道に周知に努めてきた結果と評価できる。</p> <p>・地域の担い手からの直接的な相談でなくても、地域住民にセンターを紹介してくれている可能性もあるため分析が必要。</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機関名</th> <th rowspan="2">機関数</th> <th>圏域内</th> </tr> <tr> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員（2方面）</td> <td>2機関</td> <td>2機関</td> </tr> <tr> <td>町会（5町会）</td> <td>6機関</td> <td>5機関</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉委員会（4委員会）</td> <td>3機関</td> <td>3機関</td> </tr> <tr> <td>老人クラブ</td> <td>1機関</td> <td>1機関</td> </tr> <tr> <td>介護保険事業所</td> <td>12機関</td> <td>8機関</td> </tr> <tr> <td>職能団体・連協</td> <td>2機関</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11機関</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		機関名	機関数	圏域内		民生委員（2方面）	2機関	2機関	町会（5町会）	6機関	5機関	在宅福祉委員会（4委員会）	3機関	3機関	老人クラブ	1機関	1機関	介護保険事業所	12機関	8機関	職能団体・連協	2機関	-	その他	11機関	-
	機関名				機関数	圏域内																					
	民生委員（2方面）		2機関	2機関																							
	町会（5町会）		6機関	5機関																							
	在宅福祉委員会（4委員会）		3機関	3機関																							
	老人クラブ		1機関	1機関																							
	介護保険事業所		12機関	8機関																							
	職能団体・連協		2機関	-																							
その他	11機関	-																									
○ネットワーク構築回数 47 回	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>懇談会（開催，参加）</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>民児協定例会</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>町会行事</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉ふれあい事業</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>地域密着運営推進会議</td> <td>25回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	種別	回数	懇談会（開催，参加）	9回	民児協定例会	5回	町会行事	5回	在宅福祉ふれあい事業	1回	地域密着運営推進会議	25回	その他	2回												
種別	回数																										
懇談会（開催，参加）	9回																										
民児協定例会	5回																										
町会行事	5回																										
在宅福祉ふれあい事業	1回																										
地域密着運営推進会議	25回																										
その他	2回																										
○総合相談対応件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実件数</td> <td>690件</td> <td>710件</td> <td>581件</td> </tr> <tr> <td>延件数</td> <td>852件</td> <td>963件</td> <td>843件</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1.12末	実件数	690件	710件	581件	延件数	852件	963件	843件														
	H29	H30	R1.12末																								
実件数	690件	710件	581件																								
延件数	852件	963件	843件																								
○相談形態内訳（延）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面接</td> <td>114件</td> <td>131件</td> <td>123件</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>413件</td> <td>464件</td> <td>416件</td> </tr> <tr> <td>訪問</td> <td>317件</td> <td>362件</td> <td>300件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1.12末	面接	114件	131件	123件	電話	413件	464件	416件	訪問	317件	362件	300件	その他	8件	6件	4件						
	H29	H30	R1.12末																								
面接	114件	131件	123件																								
電話	413件	464件	416件																								
訪問	317件	362件	300件																								
その他	8件	6件	4件																								
○対象者の年齢内訳（実）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上</td> <td>673件</td> <td>685件</td> <td>570件</td> </tr> <tr> <td>65歳未満</td> <td>17件</td> <td>25件</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1.12末	65歳以上	673件	685件	570件	65歳未満	17件	25件	11件														
	H29	H30	R1.12末																								
65歳以上	673件	685件	570件																								
65歳未満	17件	25件	11件																								

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>・これまでセンターに相談したことがない地域の担い手からの相談が増える。</p> <p>・潜在的に相談できていない人からの相談が増える。</p>	<p>・ネットワークの推進 →町会単位に担当職員を配置し、担当職員を中心に民生児童委員協議会定例会や町会行事等へ参加する。 →地域密着型運営推進会議へ参加する。</p> <p>→民生児童委員協議会と協働し、センターの役割や「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」に関する勉強会を開催する。 →民生委員と独居高齢者の情報を共有する。</p> <p>・相談先や相談のタイミングの周知 →相談のイメージを持ってもらえるよう、センターの役割や相談対応事例を紹介する。 →若い世代や地域の関係機関に、地域とつながる重要性や見守りについて周知する。 →広報紙やリーフレットの配布、地域の担い手との懇談会、出前講座、地域ケア会議、認知症サポーター養成講座等の機会を活用し、周知する。</p> <p>・実態把握を拒否する世帯にも、パンフレットや広報紙を投函する等、センターの存在を周知する。</p> <p>・相談状況の把握、分析 →町毎に相談件数や相談内容を集計し、結果はデータベース化してセンター全体で共有する。 →新規の相談者にセンターの存在を知ったきっかけを確認する。</p> <p>・センターの認知度調査 →センターの認知度に関するアンケートを実施する。 →見守りネットワーク事業や健康づくり教室等での実態把握時に、センターの存在や役割を知っているか確認する。 →調査結果はデータベース化し、センター全体で共有する。</p>	<p>・ネットワーク構築機関、回数</p> <p>・相談対応件数（実・延）</p> <p>・相談形態内訳</p> <p>・相談者の続柄内訳</p> <p>・相談内容内訳</p> <p>・圏域の高齢者人口に対する町別相談率</p> <p>・相談件数に対する地域（民生委員、町会・在宅、知人・近隣）からの町別相談率</p> <p>・センターの認知度、相談経路</p> <p>・新規の相談者数</p> <p>・圏域の高齢者人口に対する実態把握率</p> <p>・新規の実態把握率</p>

(7) 総合相談支援業務

事業内容	令和元年度 活動評価																																															
	実績			評価																																												
総合相談	○相談者の続柄内訳（重複あり）			<p>・見守りネットワーク事業の民生委員との情報交換や報告は、センター職員が民生委員宅を訪問し、1対1で行うことを原則としている。対象者以外の気になる高齢者についても聞き取りし、必要時にはセンターで状況確認し、ケアマネジャーへつなぐ等の対応を行った。</p> <p>・病院併設のセンターのため、外来患者や地域住民の来所相談が多い。センターに相談担当の職員を配置することで、適切に対応できている。また、圏域外の対象者にも必要な情報提供を行い、担当のセンターにつないでいる。</p> <p>・介護保険関係の相談が大半を占めるが、介護保険制度だけでは対応しきれない相談も増えており、相談内容に応じて必要な情報提供を行った。</p> <p>・認知症に関する相談は平成30年度に比べ減少した。地域別に認知症の相談件数を比較すると、富岡地区からの相談が少ない結果となった。高齢者自身や家族が早期に相談できるよう、認知症の正しい理解やセンターの役割の周知に継続して取り組んでいく。</p> <p>・実態把握の実施数は、目標数値の約95%の達成率となる見込みである。「予防給付」と「その他」の実施件数は、例年と比較しほぼ横ばいであるが、見守りネットワーク事業の実施が平成30年度に比べ2クールと少なかったことが、目標を達成できなかった主な要因と考えられる。</p> <p>・地域支援事業での実態把握数は、平成30年度に引き続き60%以上（内、新規は80%以上）を維持している。今後も積極的にアウトリーチし、新規の実態把握に努めていく。</p> <p>・民生委員や配食サービス事業者から、年間数件の安否確認の依頼があるが、緊急連絡先や主治医を把握していたことで、迅速に状況確認することができた。今後も可能な限り実態把握に努めていく。</p> <p>・出前講座やにしぼりカフェで老い支度をテーマとした講話を実施したところ、参加者へのアンケートでは、終活に関心のある人が多いことがわかった。</p>																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人</td> <td>420件</td> <td>474件</td> <td>429件</td> </tr> <tr> <td>家族親族</td> <td>436件</td> <td>475件</td> <td>446件</td> </tr> <tr> <td>民生委員</td> <td>17件</td> <td>26件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>町会・在宅福祉</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>知人・近隣</td> <td>2件</td> <td>15件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー</td> <td>85件</td> <td>119件</td> <td>101件</td> </tr> <tr> <td>介護保険事業所</td> <td>29件</td> <td>29件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>64件</td> <td>80件</td> <td>89件</td> </tr> <tr> <td>行政機関</td> <td>14件</td> <td>25件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20件</td> <td>24件</td> <td>13件</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R1.12末	本人	420件	474件	429件	家族親族	436件	475件	446件	民生委員	17件	26件	28件	町会・在宅福祉	2件	2件	1件	知人・近隣	2件	15件	23件	ケアマネジャー	85件	119件	101件	介護保険事業所	29件	29件	31件	医療機関	64件	80件	89件	行政機関	14件	25件	8件	その他	20件	24件	13件
		H29	H30		R1.12末																																											
	本人	420件	474件		429件																																											
	家族親族	436件	475件		446件																																											
	民生委員	17件	26件		28件																																											
	町会・在宅福祉	2件	2件		1件																																											
	知人・近隣	2件	15件		23件																																											
	ケアマネジャー	85件	119件		101件																																											
	介護保険事業所	29件	29件		31件																																											
	医療機関	64件	80件		89件																																											
	行政機関	14件	25件		8件																																											
	その他	20件	24件		13件																																											
	○地域別相談率																																															
	<p>町別相談率（高齢者人口比）</p>																																															
<p>地域別地域からの相談率（相談件数比）</p>																																																
<p>地域別認知症の相談率（相談件数比）</p>																																																
○相談内容内訳（重複あり）																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険・総合事業</td> <td>667件</td> <td>695件</td> <td>638件</td> </tr> <tr> <td>保健福祉サービス</td> <td>78件</td> <td>131件</td> <td>99件</td> </tr> <tr> <td>介護予防</td> <td>4件</td> <td>18件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td>14件</td> <td>33件</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>認知症</td> <td>27件</td> <td>64件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>住まい</td> <td>32件</td> <td>51件</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護</td> <td>6件</td> <td>14件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78件</td> <td>74件</td> <td>47件</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R1.12末	介護保険・総合事業	667件	695件	638件	保健福祉サービス	78件	131件	99件	介護予防	4件	18件	7件	健康	14件	33件	45件	認知症	27件	64件	33件	住まい	32件	51件	42件	権利擁護	6件	14件	9件	その他	78件	74件	47件										
	H29	H30	R1.12末																																													
介護保険・総合事業	667件	695件	638件																																													
保健福祉サービス	78件	131件	99件																																													
介護予防	4件	18件	7件																																													
健康	14件	33件	45件																																													
認知症	27件	64件	33件																																													
住まい	32件	51件	42件																																													
権利擁護	6件	14件	9件																																													
その他	78件	74件	47件																																													

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標

(7) 総合相談支援業務

事業内容	令和元年度 活動評価									
	実績						評価			
総合相談	○利用者基本情報作成状況									
		H29		H30		R1.12末				
			新規		新規		新規			
	目標数値(A)	823件	/	790件	/	767件	/			
	作成数	予防給付	351件	171件	276件	63件	179件	41件		
		見守り	46件	44件	164件	151件	97件	82件		
		その他	388件	282件	384件	234件	305件	167件		
	合計(B)	785件	497件	824件	448件	581件	290件			
	達成率(B/A)	95.4%	/	104.3%	/	75.7%	/			
	高齢者人口 (C)	7,467人		7,545人		7,596人				
	把握率 (B/C)	10.5%		10.9%		7.6%				
	再) 地域支援事業分									
		H29		H30		R1				
			新規		新規		新規			
	作成数(D)	434件	326件	548件	385件	402件	249件			
割合 (D/B)	55.3%	65.6%	66.5%	85.9%	69.2%	85.9%				

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標

(イ) 権利擁護業務

【根拠法令】介護保険法115条の4第2項第2号

【目的】高齢者等が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者等の権利擁護のため、必要な支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																																			
	実績	評価																																		
権利擁護相談 (高齢者虐待・困難事例への対応、成年後見制度の利用促進・消費者被害の防止に関する対応)	○権利擁護相談対応状況	・対応件数30件中、新規ケースは16件で全体の約53.3%となった。 ・今年度は近隣住民からの相談がなかったため、出前講座等で異変に気づく視点の周知を今後も積極的に行っていく必要がある。 ・民生委員からの総合相談支援業務における新規相談件数は年々増加しているが、権利擁護に関わる相談は1件と少なかった。今年度は民生委員の改選期でもあり、今後、民生児童委員協議会定例会などに参加し、センターの役割や権利擁護の重要性などについて説明していく必要がある。 ・権利擁護に関するケースのうち、医療と連携して対応したケースが年々増加している。困難性が高いケースが増えてきており、問題が困難化・複雑化してから介入することが多かったため、今後も困難事例に関する広報啓発が必要である。 ・月1回センター内で実施しているモニタリング判定会議で、困難ケースの支援経過を共有し、支援の方向性や対応の終結等を、3職種で確認できている。また、必要に応じて毎朝のミーティングでも対応についての相談・報告を行っている。																																		
	・対応件数(実数)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケース数</td> <td>41件</td> <td>49件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>医療と連携</td> <td>13件</td> <td>16件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31.7%</td> <td>32.6%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>対応回数</td> <td>340件</td> <td>453件</td> <td>234件</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1.12末	ケース数	41件	49件	30件	医療と連携	13件	16件	12件		31.7%	32.6%	40.0%	対応回数	340件	453件	234件														
			H29	H30	R1.12末																															
	ケース数		41件	49件	30件																															
	医療と連携		13件	16件	12件																															
			31.7%	32.6%	40.0%																															
	対応回数		340件	453件	234件																															
	・対応事案内訳(項目重複あり)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者虐待</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>終結数</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>終結率</td> <td>100.0%</td> <td>50.0%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>セルフネグレクト</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>成年後見等</td> <td>24件</td> <td>25件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>消費者被害</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>困難事例</td> <td>278件</td> <td>351件</td> <td>181件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1.12末	高齢者虐待	4件	2件	3件	終結数	4件	1件	2件	終結率	100.0%	50.0%	66.7%	セルフネグレクト	0件	0件	0件	成年後見等	24件	25件	21件	消費者被害	0件	0件	0件	困難事例	278件	351件	181件	その他	6件
	H29	H30	R1.12末																																	
高齢者虐待	4件	2件	3件																																	
終結数	4件	1件	2件																																	
終結率	100.0%	50.0%	66.7%																																	
セルフネグレクト	0件	0件	0件																																	
成年後見等	24件	25件	21件																																	
消費者被害	0件	0件	0件																																	
困難事例	278件	351件	181件																																	
その他	6件	1件	6件																																	
○相談者・通報者(新規ケース)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアマネジャー</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>民生委員</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>本人</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>親族</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		件数	ケアマネジャー	6件	民生委員	1件	本人	2件	親族	2件	警察	1件	医療機関	2件	その他	2件																				
	件数																																			
ケアマネジャー	6件																																			
民生委員	1件																																			
本人	2件																																			
親族	2件																																			
警察	1件																																			
医療機関	2件																																			
その他	2件																																			
※その他の内訳 成年後見センター、他センター																																				

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標
<p>・地域の担い手が、問題を抱えた高齢者に気づき、センターに相談・通報することができる。</p> <p>・社会福祉士以外の職員が、ネットワークを構築できる。</p>	<p>・早期相談・通報に向けた取り組み</p> <p>→相談・通報のイメージを持ってもらえるよう、センターの役割や高齢者の異変に気付く視点の周知、権利擁護対応事例の紹介を行う。</p> <p>→地域の担い手との懇談会、出前講座、地域ケア会議、事例検討会や研修会の機会を活用し、周知する。</p> <p>→広報紙や町会の回覧板等に記事を掲載し、高齢者の異変に気づく視点を周知する。</p> <p>→地域の担い手から寄せられた相談については、対応結果をフィードバックする。</p> <p>・ネットワークの推進</p> <p>→権利擁護業務に関する懇談会や研修会等に、社会福祉士以外の職員も参加する。</p> <p>→司法関係者と、ケース対応、成年後見事例検討会等の各種懇談会や研修会を通じ、顔の見える関係性を構築する。</p> <p>→法テラスや函館弁護士会の圏域担当弁護士との連携強化を図る。</p> <p>→センター職員や圏域の介護保険事業所向けの、圏域担当弁護士による研修会の開催を検討する。</p> <p>→ケース対応を通じ、成年後見センターとの連携を強化する。</p> <p>・「函館市高齢者虐待対応支援マニュアル」に基づき、市や関係機関と連携し、早期発見・対応に努める。</p> <p>・権利擁護相談状況の把握、分析</p>	<p>・権利擁護相談対応件数</p> <p>・権利擁護対応事案内訳</p> <p>・相談・通報者内訳</p> <p>・権利擁護に関する地域の担い手からの相談件数</p> <p>・権利擁護に関する研修会や事例検討会の開催回数</p> <p>・研修会や事例検討会の開催回数と参加機関、参加者数</p> <p>・研修会や事例検討会の参加回数</p> <p>・職種別権利擁護に関する懇談会や研修会の参加回数</p>

(イ) 権利擁護業務

事業内容	令和元年度 活動評価			
	実績			評価
センター内 スキルアップ対策	○高齢者虐待に関する研修会や事例検討会の開催			
		H29	H30	R1.12末
	開催回数	1回	2回	1回
	参加機関（実）	2件	7件	1件
	参加者数（延）	10人	21人	7人
	● テーマ			
	・ センター内事例検討会 「虐待の判断に至らなかったケースの対応方法についての事例検討会」			
	○高齢者虐待に関する研修会や事例検討会の参加			
		H29	H30	R1.12末
	参加回数	2回	2回	3回
○困難事例に関する研修会や事例検討会の開催				
	H29	H30	R1.12末	
開催回数	1回	1回	1回	
参加機関（実）	7件	11件	11件	
参加者数（延）	15人	23人	21人	
● テーマ				
・ 11月15日ケアプラン指導研修（事例検討会） 「家族の援助が困難な認知症を患った独居高齢者の支援について」				
○困難事例に関する研修会や事例検討会の参加				
	H29	H30	R1.12末	
参加回数	1回	0回	0回	
○成年後見制度（日常生活自立支援事業活用を含む） ・ 消費者被害に関する研修会や事例検討会の開催				
	H29	H30	R1.12末	
開催回数	1回	0回	0回	
参加機関（実）	2件	0件	0件	
参加者数（延）	12人	0人	0人	
○成年後見制度（日常生活自立支援事業活用を含む） ・ 消費者被害に関する研修会や事例検討会の参加				
	H29	H30	R1.12末	
参加回数	5回	6回	3回	
<p>・ 令和2年3月に高齢者虐待をテーマとした事例検討会をセンター内で実施した。虐待の判断に至らなかったケースについて、センターとしての対応方法、リスク管理について検討を行った。</p> <p>・ 札幌で行われた高齢者虐待対応現任者標準研修や、司法関係者との懇談会や事例検討会に参加し、権利擁護に関する理解を深めることができた。また、社会福祉士以外の職員も成年後見事例検討会等に参加したが、ケース支援に必要なネットワーク構築までには至っていないため、今後も取り組みが必要。</p> <p>・ 圏域内のケアマネジメント研修に、圏域担当弁護士を招き、法的なアドバイスや特定援助対象者法律相談援助等の講義を行っていただき、圏域内のケアマネジャーと弁護士との関係性の構築を図ることができた。</p> <p>・ 医療機関とのネットワーク構築のため、研修会（はこだて入退院支援連携ガイドを活用した研修会、入退院支援連携強化研修会）に参加し、グループワークを通じて顔の見える関係性を構築することができたが、「相談シート」の活用について配布・周知は行わなかった。</p> <p>・ 毎朝のミーティングや月1回のモニタリング判定会議で、困難ケースの支援経過や支援方法について全職員で情報共有し、ケース検討を行うことができているが、対応能力については差があるため、今後も経験の長い職員が中心となりフォローをしていく。</p> <p>・ 今年度は、高齢者虐待通報が7件と多く、社会福祉士以外の職員も主担当として対応した。今後は、全職員が高齢者虐待に対応できるよう、職員のスキルアップが必要。</p>				

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標
<p>・社会福祉士以外の職員も、相談の入口から権利擁護対応の意識を持ち、支援の方向性を考えることができる。</p>	<p>・権利擁護業務に関するセンター内勉強会の開催 →相談受付票や虐待帳票の記載方法、報告書の提出方法、困難事例分類表等について再確認する。</p> <p>・支援の方向性の確認とフォローアップ →毎朝のミーティングにおいて、相談受理したケースを全職員で共有し、支援の方向性や対応状況を確認する。 →月1回実施するモニタリング判定会議で、支援経過を3職種で共有し、支援方法や終結等を確認する。 →経験の少ない職員が対応する際は、必要に応じて複数対応とし、センター全体の対応能力のスキルアップを図る。</p> <p>・研修会への参加 →権利擁護に関する懇談会や研修会等に社会福祉士以外の職員も参加する。 →センター職員として必要なスキルアップ研修に積極的に参加する。 →「函館市地域包括支援センター職員研修計画」により示されている取り組み方針に沿って、必要な各種研修会へ参加する。</p>	<p>・センター内研修の開催状況</p> <p>・職種別権利擁護に関する懇談会や研修会の参加回数</p>

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

【根拠法令】介護保険法115条の4第2項第3号

【目的】高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者等の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくための地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																							
	実績	評価																						
包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築	○合同ケアマネジメント研修会開催状況																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1.12末</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </table>			H28	H29	H30	R1.12末	開催回数	2回	2回	2回	2回												
		H28	H29	H30	R1.12末																			
	開催回数	2回	2回	2回	2回																			
	・ 圏域の参加状況																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>1回目</td> <td>2回目</td> <td>3回目</td> <td>4回目</td> </tr> <tr> <td>案内送付数</td> <td>11件</td> <td>12件</td> <td>9件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>参加事業所数</td> <td>9件</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>事業所参加率</td> <td>75.0%</td> <td>91.0%</td> <td>100.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>			1回目	2回目	3回目	4回目	案内送付数	11件	12件	9件	0件	参加事業所数	9件	11件	9件	0件	事業所参加率	75.0%	91.0%	100.0%	0.0%		
		1回目	2回目	3回目	4回目																			
	案内送付数	11件	12件	9件	0件																			
	参加事業所数	9件	11件	9件	0件																			
	事業所参加率	75.0%	91.0%	100.0%	0.0%																			
○圏域内ケアマネジメント研修開催状況																								
・ 令和元年6月7日 西堀病院3階会議室（1回目）																								
<table border="1"> <tr> <td>テーマ</td> <td colspan="3">圏域居宅介護支援事業所管理者、主任介護支援専門員との懇談会</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">センター合同ケアマネジメント研修の案内をもとに、今年度の研修会企画について意見交換を行う。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参加事業所数</td> <td>圏域内</td> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小規模多機能事業所</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>圏域外</td> <td></td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td colspan="3">9人</td> </tr> </table>		テーマ	圏域居宅介護支援事業所管理者、主任介護支援専門員との懇談会			内容	センター合同ケアマネジメント研修の案内をもとに、今年度の研修会企画について意見交換を行う。			参加事業所数	圏域内	居宅介護支援事業所	9件		小規模多機能事業所	0件		圏域外		0件	参加者	9人		
テーマ	圏域居宅介護支援事業所管理者、主任介護支援専門員との懇談会																							
内容	センター合同ケアマネジメント研修の案内をもとに、今年度の研修会企画について意見交換を行う。																							
参加事業所数	圏域内	居宅介護支援事業所	9件																					
		小規模多機能事業所	0件																					
	圏域外		0件																					
参加者	9人																							
・ 令和元年11月15日 富岡町1丁目町会館（2回目）																								
<table border="1"> <tr> <td>テーマ</td> <td colspan="3">家族の援助が困難な認知症を患った独居高齢者の支援について</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">身寄りのない（または家族の支援が得られない）ケースについて、日頃どう対応しているか情報共有ができた。弁護士による「特定援助対象者事業」という法的な制度活用について講義を行った。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参加事業所数</td> <td>圏域内</td> <td>居宅介護支援</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小規模多機能</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>圏域外</td> <td></td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td colspan="3">21人</td> </tr> </table>		テーマ	家族の援助が困難な認知症を患った独居高齢者の支援について			内容	身寄りのない（または家族の支援が得られない）ケースについて、日頃どう対応しているか情報共有ができた。弁護士による「特定援助対象者事業」という法的な制度活用について講義を行った。			参加事業所数	圏域内	居宅介護支援	11件		小規模多機能	0件		圏域外		0件	参加者	21人		
テーマ	家族の援助が困難な認知症を患った独居高齢者の支援について																							
内容	身寄りのない（または家族の支援が得られない）ケースについて、日頃どう対応しているか情報共有ができた。弁護士による「特定援助対象者事業」という法的な制度活用について講義を行った。																							
参加事業所数	圏域内	居宅介護支援	11件																					
		小規模多機能	0件																					
	圏域外		0件																					
参加者	21人																							
<p>①合同ケアマネジメント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ICFを学ぼう」というテーマで、多くのケアマネジャーが、ICFの視点に立ち、本人や地域の強みを活かしたケアマネジメントを行うことができることを目的とし、同じ内容での研修会を2回開催した。 ・ ICFの考え方を深めてもらうために、基礎を学ぶことを重点に行ったことで、一定程度の効果があったと評価できる。その反面参加率は55%に留まり、研修内容から事業所内での伝達にも限界があると思われる。アンケートの結果、「ICFを活用できていない」との回答もあり、今後の研修会でICFの必要性を感じていないケアマネジャーへのアプローチが課題と考えられる。 <p>②圏域内ケアマネジメント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度初めに、圏域内の居宅介護支援事業所管理者、主任ケアマネジャーと懇談会を開催し、「高齢者の自立した生活」について話し合いを行った。「高齢者の自立」の概念が曖昧だった、業務が多忙で実際にICFシートや課題整理表を利用するのは難しいという意見があがった。研修内容については、事例を用いると分かりやすいとの意見もあり、懇談会で出た内容を参考に合同ケアマネジメント研修会に即した、ICFの視点の研修会を開催した。 → 「ICFの視点の必要性」について演習が効果的に行えるよう、「研修の目的」「高齢者の自立した生活」「インテーク時にできない事や困っている事の相談に終始し、偏った視点になりがちな理由」についての講義を行い、各自で振り返ってもらった。 																								

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>・多くのケアマネジャーが、ICFの考え方を活用したアセスメントができる。</p>	<p>①合同ケアマネジメント研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に引き続き、多くのケアマネジャーが、ICFの視点に立ち、本人や地域の強みを生かしたケアマネジメントを行うことができるようになることを目的に実施する。 ・「ICFの考え方を活用したアセスメントができるようになる」ことを目標に、2回開催する。 <p><テーマ></p> <p>アセスメントに役立つ!!!ICFの活用法</p> <p><内容></p> <p>前年度の振り返り</p> <p>アセスメントにICFを活用するとは!?</p> <p>ICFの視点を用いた情報収集と課題分析</p> <p>課題整理総括表の作成</p> <p>②圏域内ケアマネジメント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の居宅介護支援事業所管理者、主任ケアマネジャーとの懇談会を開催し、令和元年度に開催した圏域内ケアマネジメント研修会についての意見や、今年度の研修の在り方を話し合い、研修の企画をする。 <p>→ICFの考え方を活用し、ICF演習シートを用いて課題分析し、ケアプランの「総合的な課題」へと転換できるまでを事例を用いて一緒に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の居宅介護支援事業所の意見を参考に、困難ケースの事例検討会を企画・開催し、事業所同士の意見やアドバイスをもとに支援のスキルアップを図るとともに、事業所同士の連携強化を図る。 ・圏域内の居宅介護支援事業所の意見を参考に、多職種・他機関との連携強化を視野に入れた研修会を企画・開催する。 ・ケアプランチェックを行い、ICFの視点での助言、アドバイスを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメント研修開催回数（他職種連携、主任ケアマネジャーとの連携） ・居宅介護支援事業所の参加数（率）

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

事業内容	令和元年度 活動評価		
	実績	評価	
包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築	・令和2年2月18日 西堀病院3階会議室(3回目)		
	テーマ	インテーク（初回面談、相談）時に、ICFの視点で聞き取りができる～事例を通して一緒に演習しましょう～	
	内容	合同のケアマネジメント研修の内容を振り返りながら、実際にICFシートの演習しICFの視点に必要な聞き取りが不足していた点に気づいてもらう事ができた。	
	参加事業所数	圏域内	居宅介護支援事業所 9件 小規模多機能事業所 0件
		圏域外	0件
	参加者	9人	
	・令和2年3月10日 富岡町1丁目町会間（延期）		
	テーマ	インテーク（初回面談、相談）時に、ICFの視点で聞き取りができる～事例を通して一緒に演習しましょう～	
	→今後実際の実務で活用し役立ててもらえるよう、ICF演習シートを独自に作成し、実際の事例を用いて一緒に演習することで、インテーク時のICFの視点を効果的に学んでもらった。 →ケアマネジャー自身の事例を用いて、少人数のグループで演習を行うことで、「高齢者の自立した生活」に視点を置いたプランの目標設定まで効果的に行えた。 →3回目以降は、圏域内の居宅介護支援事業所を2グループに分けて実施した。3回目は、対象の事業所全てから申し込みがあったが、当日業務の都合で欠席した方もおり、参加率は8割となった。4回目は、新型コロナウイルスの影響で延期となったため、令和2年度に開催する予定である。来年度も合同ケアマネジメント研修後に、引き続きICFの視点に特化した圏域内ケアマネジメント研修を検討し、開催していく。 ・多職種・他機関との連携強化を視野に入れ、困難ケースの事例検討会と医療連携の研修会を企画開催した。 →独居で認知症状があり自己判断が困難で、かつ家族が精神疾患を患っているケース支援についてグループワークを行い、悩みや類似するケースの支援について情報共有を図ることで支援を振り返り、今後の支援に役立ててもらった。 →事例の内容に合わせ、弁護士による「特定援助対象者法律相談援助制度」の講義を行い、法的な対応方法について意見を聞くことができ、今後の支援に役立ててもらった。 ③医療・介護連携研修会への協力 →函館市医療・介護連携支援センター主催の入退院支援連携強化研修会への協力を行い、入退院に必要な情報共有について理解を深めることができた。		

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

事業内容	令和元年度 活動評価			
	実績			評価
介護支援専門員に対する個別支援	○支援件数			
		H29	H30	R1.12末
	ケース数	5件	6件	7件
	終結件数	4件	6件	7件
	終結率	80.0%	100.0%	100.0%
	○対応方法(重複あり)			
		H29	H30	R1.12末
	情報提供	2件	2件	0件
	支援方針の助言	3件	4件	6件
	計画作成助言	0件	0件	0件
	地域の繋がり	0件	0件	0件
	ケアマネ変更支援	3件	2件	6件
	その他	0件	1件	0件
	○課題の背景(重複あり)			
		H29	H30	R1.12末
本人	4件	3件	4件	
家族	1件	3件	3件	
ケアマネ	4件	2件	5件	
その他	1件	0件	0件	
<p>・支援の終結率は100%で、平成30年度に引き続き、ケアマネジャーからの電話や来所での軽微な相談が多く、相談しやすい環境づくりは図られている。</p> <p>・ケアマネジャーの変更支援にかかる対応が若干多く、支援に至った要因については、居宅介護支援事業所管理者や主任ケアマネジャーを交えて検証したが、センター内での協議にまでは至らなかった。また、平成30年度同様、電話や来所での軽微な相談件数を計上できておらず、個別支援を分析する情報量が少ないことから、センター内でケアマネジャーに対する個別支援の意識強化が今まで以上に必要と感じた。そこで、令和2年度は、「ケアマネ支援モニター一覧表」を新たに作成、これを活用し、業務カンファレンスで報告しながら情報共有と協議を行い、センター職員全体でのケアマネジャー支援のスキルアップを図る。</p>				

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標
<p>・ケアマネジャーが地域とのつながりを視野に入れたケアマネジメントができる。</p>	<p>・毎月センター内で実施している全職員による業務カンファレンスの場で、ケアマネジャーに対する個別支援ケースについて報告し、職員全員で支援内容を共有するとともに、終結に向けた支援内容を協議をする。また、ケアマネジャーと地域とのつながりを視野に入れたケース支援について、主任ケアマネジャーから全職員へ周知する。</p> <p>→「ケアマネ支援モニタリング一覧表」を作成・活用し、センター内協議を実施する。</p> <p>・ケアマネジャーに対する個別支援の対応の振り返りを行うことで、全職員のケアマネジャーへの支援のスキルアップを図る。</p> <p>→居宅介護支援事業所のケアマネジャーが支援困難と感じている背景を分析し、今後の支援に役立てる。</p> <p>→個別支援内容の集計データをもとに、圏域内の居宅介護支援事業所向け研修会を企画するとともに、研修テーマの根拠とする。</p> <p>・介護予防支援業務等において居宅介護支援事業所へ委託したケースのケアプランチェックを行い、ICFの視点から助言、地域との連携支援に向けたアドバイスを行う。</p> <p>・「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」を活用するための周知啓発を実施する。</p>	<p>・支援ケースのうちケアマネジャーが地域と連携するための支援をしたケースの数</p>

(エ) 地域ケア会議推進事業

【根拠法令】介護保険法115条の48

【目的】地域包括ケアシステムの構築のため、地域ケア会議を開催し、介護サービスだけでなく、様々な社会資源が有機的に連携することができる環境を整備し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																			
	実績	評価																		
個別ケースの検討を行う地域ケア会議	○個別ケースの検討を行う地域ケア会議の開催状況	<p>・新型コロナウイルスの影響で、予定していた会議を開催することができなくなり、目標数値は達成できなかった。</p> <p>・個別ケースの検討を行う地域ケア会議の担当者とケース担当者で、事前協議を行うことで、目的や効果等を明確にした会議を開催することができた。今後はセンター全体での事前協議、開催結果の共有方法を検討していく。</p> <p>・多様な問題を抱える世帯が増加するなか、他分野（障がい、児童等）の関係機関を参集した会議を2回開催した。各分野の範囲内での問題意識はあるが、高齢者を含む世帯全体の問題として捉える視点、高齢分野とつながろうとする意識が少ないと感じた。今後も他分野との情報共有や関係機関のネットワークの重要性をお互いに確認し合う会議を開催していく。</p> <p>・センター独自に作成した連絡票と連絡先のフローチャートを参集者に配布し、民生委員とケアマネジャーをつなぐツールとして活用するほか、関係者の役割を明確にすることでネットワークの強化を図った。</p> <p>・ケアマネジャーからのケース提供は0件。「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」配布後の反応もなく、ケアマネジャーの地域とつながる意識がまだまだ少ない。今後も地域ケア会議の開催を通じて、ケアマネジャーと民生委員等をつなぐことで、地域に目を向ける意識づけやインフォーマルサービスも取り入れたケアマネジメントへの意識向上を図っていく。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1.12末	目標数値	5回	5回	5回	開催回数	5回	5回	4回	達成率	100.0%	100.0%	80.0%		
			H29	H30	R1.12末															
	目標数値		5回	5回	5回															
	開催回数		5回	5回	4回															
	達成率		100.0%	100.0%	80.0%															
	○参加者・機関		<p>家族、民生委員、保佐人、ケアマネジャー、介護保険事業所、亀田福祉課、生活支援課、次世代育成課、ひとり親サポートステーション、児童相談所、はこだて療育自立支援センター、養護学校、小学校、中学校、中央警察署生活安全課、法テラス、北海道銀行</p>																	
	○個別課題（キーワード・重複あり）																			
	<table border="1"> <tbody> <tr><td>日常生活に関する課題</td><td>2件</td></tr> <tr><td>認知症や精神疾患による問題行動</td><td>1件</td></tr> <tr><td>健康管理に関する課題</td><td>3件</td></tr> <tr><td>サービス利用に関する課題</td><td>2件</td></tr> <tr><td>経済面の課題</td><td>2件</td></tr> <tr><td>家族の課題</td><td>3件</td></tr> <tr><td>支援者との関係に関する課題</td><td>2件</td></tr> <tr><td>地域との関係についての課題</td><td>1件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table>		日常生活に関する課題	2件	認知症や精神疾患による問題行動	1件	健康管理に関する課題	3件	サービス利用に関する課題	2件	経済面の課題	2件	家族の課題	3件	支援者との関係に関する課題	2件	地域との関係についての課題	1件	その他	2件
	日常生活に関する課題		2件																	
	認知症や精神疾患による問題行動		1件																	
	健康管理に関する課題		3件																	
	サービス利用に関する課題		2件																	
	経済面の課題		2件																	
	家族の課題		3件																	
支援者との関係に関する課題	2件																			
地域との関係についての課題	1件																			
その他	2件																			
※その他の内容	<p>・児童虐待の経緯がある未成年の孫と同居</p> <p>・障がい児を含む幼い子を高齢な本人が養育</p>																			
○検討した支援内容																				
<table border="1"> <tbody> <tr><td>地域における見守り体制の構築</td><td>4件</td></tr> <tr><td>関係機関における見守り・支援体制の構築</td><td>4件</td></tr> <tr><td>サービス等利用調整</td><td>2件</td></tr> <tr><td>サービス・制度等の拡充</td><td>1件</td></tr> <tr><td>地域住民への周知</td><td>0件</td></tr> <tr><td>家族への支援</td><td>0件</td></tr> <tr><td>健康管理に関する支援</td><td>1件</td></tr> <tr><td>関係機関のネットワーク構築</td><td>4件</td></tr> <tr><td>地域のネットワーク構築</td><td>3件</td></tr> <tr><td>地域づくり</td><td>0件</td></tr> </tbody> </table>	地域における見守り体制の構築	4件	関係機関における見守り・支援体制の構築	4件	サービス等利用調整	2件	サービス・制度等の拡充	1件	地域住民への周知	0件	家族への支援	0件	健康管理に関する支援	1件	関係機関のネットワーク構築	4件	地域のネットワーク構築	3件	地域づくり	0件
地域における見守り体制の構築	4件																			
関係機関における見守り・支援体制の構築	4件																			
サービス等利用調整	2件																			
サービス・制度等の拡充	1件																			
地域住民への周知	0件																			
家族への支援	0件																			
健康管理に関する支援	1件																			
関係機関のネットワーク構築	4件																			
地域のネットワーク構築	3件																			
地域づくり	0件																			
○地域とケアマネジャーがつながる仕組みづくりに向けた検討を行った回数	3回																			

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>・ケアマネジャーが地域とつながる必要性を理解し、連携して支援することができる。</p> <p>・認知症を理解し、地域で見守る協力者が増える。</p> <p>・複合的課題をもった世帯に関わる支援者同士が、互いの立場や役割を理解し、連携して支援することができる。</p>	<p>・ケアマネジャーと地域をつなぐことで、インフォーマルサービスも取り入れたケアマネジメントへの意識向上を図る。</p> <p>→ケアマネジャーに対する個別支援を通じて、ケアマネジャーと地域ケア会議開催の必要性を検討する。</p> <p>→圏域内の居宅介護支援事業所管理者、主任ケアマネジャーとの懇談会にて、地域ケア会議に独居で認知症を患い自宅生活が困難になりつつあるケースを提供してもらうよう依頼する。</p> <p>→ケアマネジャーと一緒に参集予定者を検討する。</p> <p>→会議の有効性や効果をケアマネジャーに周知し、活用を促進する。</p> <p>・多種多様な関係機関の参集を検討し、課題の解決やネットワークの充実を図る。</p> <p>→センター独自に作成した連絡票と連絡先のフローチャートを参集者に配布する。</p> <p>・センター全職員が会議を企画・運営できるよう、資質向上を図る。</p> <p>→会議の目的や効果について明確にし、センター全体で開催の有無を検討する。</p> <p>→会議終了後に振り返りを行い、センター全体で検討結果等を共有する。</p> <p>→個別課題や検討結果を分析し、地域課題を整理する。</p>	<p>・開催回数と計画達成率</p> <p>・ケアマネジャーと地域がつながり、ネットワーク構築機能を有した回数</p> <p>・地域における認知症の方への支援および地域での見守り体制の構築方法について検討した回数</p> <p>・他分野（医療、障がい、児童等）の関係機関とのネットワーク構築機能を有した回数</p>

(エ) 地域ケア会議推進事業

事業内容	令和元年度 活動評価																									
	実績	評価																								
個別ケースの検討を行う地域ケア会議	<p>○ケアマネジャーからのケース提供 0件</p> <p>○個別ケースの検討から把握した地域の問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーに地域と繋がろうとする意識が少ない。 ・他分野との連携が不十分で、世帯への支援が円滑に進まない。 																									
地域課題の検討を行う地域ケア会議	<p>○地域課題の検討を行う地域ケア会議の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1.12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>67.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○テーマ及び主な参加機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月18日 中道第二町会館 <table border="1"> <tr> <td>テーマ</td> <td>ご近所同士、顔の見える関係性作りのために何が必要か？</td> </tr> <tr> <td>参加機関</td> <td>民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブ</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月24日 富岡町一丁目町会館 <table border="1"> <tr> <td>テーマ</td> <td>①地域の担い手や包括が協働相談できる「しくみづくり」 ②若い世代に地域で行っている活動等を知ってもらうには、どうしたらよいか</td> </tr> <tr> <td>参加機関</td> <td>民生委員、町会役員、在宅福祉委員</td> </tr> </table> <p>○明確になった地域課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りについて、民生委員や町会役員の力だけでは限界があり、見守りをできる町民を一人でも増やすためにどうしたらいいか検討する必要がある。また、地域ケア会議に一般住民に参加してもらうための工夫が必要であるため、今後の懇談会や地域ケア会議で話し合う必要がある。 ・地域の担い手だけでなく、地域にある社会資源ともつながることで、支援が必要な高齢者の情報を、早い段階でキャッチすることができる。 ・若い世代も地域ケア会議に参集し、意見を取り入れ、協働することで地域の活性化が図れる。 		H29	H30	R1.12末	目標数値	2回	3回	3回	開催回数	2回	3回	2回	達成率	100.0%	100.0%	67.0%	テーマ	ご近所同士、顔の見える関係性作りのために何が必要か？	参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブ	テーマ	①地域の担い手や包括が協働相談できる「しくみづくり」 ②若い世代に地域で行っている活動等を知ってもらうには、どうしたらよいか	参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員	<p>・新型コロナウイルスの影響で、予定していた会議を開催することができなくなり、目標数値は達成できなかった。</p> <p>・中道2丁目は、民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブを参集して開催し、顔の見える関係性づくりのために何が必要かをテーマに話し合いを行った。そのなかで、センターで関わった2事例を報告し、顔を合わせなくても見守りができるイメージを持ってもらった。参加者から、見守りについて地域住民にも知ってもらうため、町会回覧板に記事を掲載し、市で発行した地域の見守りについて啓発するリーフレットを配布してはどうかと提案があり、令和2年2月に実施した。現在のところ反響等はなく、今後の取り組みについて令和2年3月の懇談会で話し合う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となったため、次回懇談会で話し合う予定である。</p> <p>・富岡町では、富岡町全体の問題を抽出し、富岡町一丁目町会と東富岡町会の民生委員、町会役員、在宅福祉委員を参集して開催した。センターで相談対応したケースを報告し、早期相談の重要性について共有した。検討の結果、地域の担い手だけでなく、地域にある社会資源とのつながりや若い世代も取り込んでの地域ケア会議の開催が必要との意見があった。今後は年に2回（前期・後期）継続して開催する予定。</p>
	H29	H30	R1.12末																							
目標数値	2回	3回	3回																							
開催回数	2回	3回	2回																							
達成率	100.0%	100.0%	67.0%																							
テーマ	ご近所同士、顔の見える関係性作りのために何が必要か？																									
参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブ																									
テーマ	①地域の担い手や包括が協働相談できる「しくみづくり」 ②若い世代に地域で行っている活動等を知ってもらうには、どうしたらよいか																									
参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員																									

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標
<p>・住民主体の見守り活動に取り組めるよう、仕組みをつくる。</p> <p>・地域にある問題を地域住民と共有し、地域課題を抽出することができる。</p>	<p>・中道1丁目（新規） →地域の担い手に、支援が必要な高齢者について早期にセンターへ相談してもらえるよう、地域ネットワークの構築を図る。</p> <p>・中道2丁目（継続） →見守りのできる地域住民を一人でも多く増やすためにはどうしたらいいか意見交換し、仕組みづくりを検討する。</p> <p>・鍛冶（継続） →地域の課題や地域課題を共有し、住民主体の見守り体制の構築、センターとの協働方法について意見交換・検討する。</p> <p>・富岡町1丁目（継続） →地域で見守り、助け合う協力者を増やすために意見交換し、地域の課題を共有する。</p> <p>・東富岡（継続） →地域で見守り、助け合う協力者を増やすために意見交換し、地域の課題を共有する。</p> <p>・日常生活圏域レベルの地域課題を整理する。 →気づき・仮説を地域課題に転換し、対応の優先順位や対応方法等を検討する。</p> <p>・センター全職員が会議を企画・運営できるよう、資質向上を図る。 →町会単位に担当者を配置し、地域の活動や困りごと等の情報収集に努める。 →会議の目的や効果を明確にし、センター全体で開催の有無を検討する。 →会議終了後に振り返りを行い、センター全体で検討結果等を共有する。</p>	<p>・開催回数と計画達成率</p> <p>・地域とケアマネジャー等がつながる仕組みづくりに向けた検討を行った回数</p> <p>・地域における見守り体制の構築方法について検討した回数</p>

イ 生活支援体制整備事業

(ア) 第2層生活支援コーディネーター業務

【根拠法令】介護保険法115条の45第2項第5号

【目的】地域における住民主体の助け合い活動を促進する仕組みおよび高齢者の社会参加を促進する仕組みの創出ならびに充実を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																							
	実績	評価																						
第2層生活支援 コーディネーター活動	<ul style="list-style-type: none"> ○新たに構築したネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・函館大谷短期大学 ・大願寺 ○開催状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1.12末</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> </table> ○テーマ及び主な参加機関 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月18日 中道第二町会館 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>テーマ</td> <td>ご近所同士、顔の見える関係性作りのために何が必要か？</td> </tr> <tr> <td>参加機関</td> <td>民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブ</td> </tr> </table> ・令和2年3月24日 富岡町一丁目町会館 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>テーマ</td> <td>①地域の担い手やセンターが協働相談できる「しくみづくり」 ②若い世代に地域で行っている活動等を知ってもらうには、どうしたらよいか</td> </tr> <tr> <td>参加機関</td> <td>民生委員、町会役員、在宅福祉委員</td> </tr> </table> ○にしぼりカフェ（地域サロン）への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月20日 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内容</td> <td>熱中症について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等</td> </tr> </table> ・令和元年9月21日 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内容</td> <td>終活について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等</td> </tr> </table> ・令和2年1月25日 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内容</td> <td>感染について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等</td> </tr> </table> 		H29	H30	R1.12末	開催回数	2回	3回	2回	テーマ	ご近所同士、顔の見える関係性作りのために何が必要か？	参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブ	テーマ	①地域の担い手やセンターが協働相談できる「しくみづくり」 ②若い世代に地域で行っている活動等を知ってもらうには、どうしたらよいか	参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員	内容	熱中症について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等	内容	終活について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等	内容	感染について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の検討を行う地域ケア会議と同様(P21～22) ・町会単位に担当者を配置。民生児童委員協議会や町会、在宅福祉委員会の定例会・行事への参加を通じて、既存のネットワークの強化に努めた。 ・これまで関わりの少なかった在宅福祉委員会にもアプローチし、懇談会の開催や定例会・行事への参加を通じて、新たにネットワークを構築することができた。 ・にしぼりカフェは、当初「認知症カフェ」として活動する予定でいたため、認知症の当事者や家族に対して参加をアプローチする等の支援を行った。 ・鍛冶地区で、準備段階から町会役員や民生委員と協働した健康づくり教室を開催した。特に団地での近所付き合いが希薄になっている現状から、鍛冶団地に先行してパンフレットを戸別配布し、時期をずらして町会回覧板でも参加を募り、団地や近隣から十数名が参加した。教室自体は終了となったが、顔見知りとなった参加者同士が自宅でお茶会をしたり、欠席した参加者の様子を見に行く等、新たな交流が生まれた。また、参加者でもある町会役員に誘われ、これまで無関心だった町会行事や地域のサロンにも参加するようになる等、高齢者の社会参加を促進する仕組みの一つとして、効果があったと評価できる。 ・大谷短期大学の学生支援部部長の教員とセンターの取組みについて情報共有を行い、今後、センターの活動の広報に協力いただけるようなつながりを持つことができた。 ・大願寺（銭亀町）では「てらひろば」という地域交流イベントを平成30年から開催している。地域包括支援センターたかおかと訪問し、センターの役割等の説明や寺を取り巻く現状、寺同士のネットワーク等についての情報交換を行った。圏域内にも和合寺など比較的規模の大きい寺があるため、今後、認知症カフェや地域サロン等の開催に向けアプローチしていく。
		H29	H30	R1.12末																				
	開催回数	2回	3回	2回																				
	テーマ	ご近所同士、顔の見える関係性作りのために何が必要か？																						
	参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員、老人クラブ																						
	テーマ	①地域の担い手やセンターが協働相談できる「しくみづくり」 ②若い世代に地域で行っている活動等を知ってもらうには、どうしたらよいか																						
	参加機関	民生委員、町会役員、在宅福祉委員																						
	内容	熱中症について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等																						
	内容	終活について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等																						
	内容	感染について講話、マシンを使った運動、カフェタイム等																						

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民主体の自主活動が効果的に継続できる。 ・地域住民主体の活動の場が拡充することで、地域住民の主体的な活動意欲が高まる。 ・地域にある住民主体の活動の場を把握し、高齢者が活動に参加できる。 ・新たな担い手と既存の組織や社会資源とをマッチングする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・富岡町一丁目町会、東富岡町会自主活動グループへの支援 →継続するうえでの課題や問題点を明らかにし、開催内容、活動経費、開催場所や曜日、開催回数等について、地域住民のニーズに応じたプランをリーダーや町会役員とともに検討して計画していく。 ・中道1丁目町会に打診をし、新たな健康教室の開催を検討していく。 ・町会で継続した健康教室を開催していくことに対する問題点を明らかにし、対策方法を検討していく。 ・町会や町会館での活動状況を把握する。 ・町会以外で実施されている活動について把握する。 ・まだ地域活動に参加しておらず、参加を検討している高齢者に対して情報提供を行い、参加につなげる。 ・函館大谷短期大学の学生ボランティアに認知症カフェや地域ケア会議の活動周知を行い、参加を促す。 ・圏域内の寺とネットワークを構築し、活動について知ってもらうことで、活動に協力してもらえる体制を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主活動教室の運営に関する支援回数 ・リーダーの負担に関わるアンケート ・参加者へのアンケート ・教室の開催回数 ・教室の参加者数 ・参加者へのアンケート ・住民主体の活動の場の把握数 ・学生ボランティアの活動への参加回数、参加人数 ・寺とのネットワーク構築内容

ウ 認知症総合支援事業

令和元年度 認知症支援推進員 活動報告書（認知症の取組）

地域包括支援センター名： 西堀

【函館市地域包括支援センター運営事業業務処理要領抜粋】

オ 認知症総合支援事業

(イ) 認知症地域支援・ケア向上推進事業

- a 認知症の人に、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス事業者、認知症サポーター等地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組
- b 認知症の人とその家族を支援する相談支援や、支援体制を構築するための取組
- c 認知症カフェや介護教室等、認知症の人の家族に対する支援事業の実施
- d 認知症ケアに携わる他職種協働のための研修事業の実施

【令和元年度の取組】

(a)・認知症地域支援推進員連絡会参加	平成31年4月24日 令和2年1月31日 両日1名参加
・認知症サポーター養成講座開催	令和元年11月14日 亀田小学校PTA対象 令和元年12月4日 鍛神小学校児童対象
・認知症ケアパス作成会議へ出席	令和元年5月16日、6月21日、7月18日、9月12日、 10月10日、11月22日、令和2年1月16日 各日1名参加
・認知症初期集中支援チーム、チーム員会議へ出席	毎月第2木曜日 各回1名参加
(b)・総合相談内で認知症当事者や、家族も集うことができるにしぼりカフェを紹介し、相談しやすい関係が構築できるような関わりを持った。	
・にしぼりカフェに参加し、センターを周知することで、認知症当事者、家族が相談できるよう、顔を知ってもらうことができた。	
(その他)・認知症カフェ企画運営者実践研修会参加	令和元年7月12日、13日 両日1名参加
・認知症地域支援推進員新任者研修参加	令和元年10月3日、4日 両日1名参加

【令和2年度の取組予定】

1. 認知症カフェの開催
法人西堀病院が令和元年度にしぼりカフェとして行っていた地域サロンを、今年度は市の基準に沿って改めて「認知症カフェ」として開催できるよう企画する。年に2回予定。
2. 認知症地域支援推進員連絡会、認知症初期集中支援チーム、認知症ケアパス作成に関する会議の参加
3. 認知症地域支援推進員の新任者研修への参加
1名参加予定
4. 認知症サポーター養成講座の打診(鍛神小学校、亀田小学校、函館大谷短期大学)
5. 圏域内における認知症カフェ開催におけるネットワーク構築

エ 地域住民等に対する広報・啓発活動

【根拠法令】総合相談支援業務（法第115条の4第2項第1号）権利擁護業務（法第115条の4第2項第2号）、函館市地域包括支援センター運営方針 等

【目的】地域包括支援センターの認知度を上げ、地域住民からの相談件数が増えるよう、地域包括支援センターの周知を強化するとともに、総合相談を基本とした対応力の底上げを図る。

事業内容	令和元年度 活動評価			
	実績			評価
住民に対する 広報・啓発活動	○主たる広報・啓発回数			
		H29	H30	R1.12末
	広報紙の発行	3回	3回	3回
	リーフレット等の配布	10回	16回	16回
	出前講座・講師派遣	3回	6回	2回
	認知症サポーター養成講座	2回	1回	2回
	○広報紙の発行			
	・配布部数			
		H29	H30	R1.12末
	春発行	1,738部	1,862部	2,198部
	夏発行	1,676部	1,916部	1,893部
	秋発行	1,741部	1,924部	1,933部
	合計	5,155部	5,702部	6,024部
	・新規配布機関数への配布部数			
	町会（役員・区長）	30部		
	民児協	30部		
	銀行	40部		
	介護保険事業所	20部		
	講演会	50部		
	学校（教員・児童）	370部		
○リーフレット等の配布				
	配布月	対象者	部数	内容
	4月	町会役員	25部	消費者被害・出前講座
	5月	一般市民	3部	広報紙・出前講座
	7月	在福委員	10部	火災予防
	8月	民生委員	23部	広報紙・出前講座
		町会役員	23部	広報紙
		民生委員	22部	広報紙・熱中症
	9月	在福委員	7部	広報紙・手引き
		薬剤師会	10部	広報紙
		町会役員	2部	高齢者虐待
		在福委員	19部	見守り・支え合い
		町会役員	34部	高齢者虐待
	10月	民生委員	24部	火災予防・地域ケア会議
		民生委員	26部	火災予防・地域ケア会議
	11月	民生委員	20部	高齢者虐待
		町会役員	25部	高齢者虐待・法テラス
		一般市民	10部	高齢者虐待・見守り・支え合い・認知症ガイド
		町会役員	20部	広報紙・高齢者虐待・法テラス
<p>①広報紙の発行について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年3回発行し、高齢者の保健・医療・福祉や生活等に関する情報の提供や各種制度等を掲載した。 ・配布先については、関係機関等にすべて持参し、設置・配布の主旨を説明することで理解を得られ、同時にセンターの活動を周知することもできた。 ・令和元年度における新規配布先は左記表の通りで、今後も地域の高齢者の生活圏域の関係機関、商業機関等への設置拡大に努める。 ・常時、地域住民や関係機関に情報が周知されるよう、法人のホームページ内に広報紙を掲載している。 <p>②リーフレット等の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットは、直接関係機関等へ出向き、説明のうえで配布することで、内容の理解を得ると同時に、センターの高齢者の総合相談窓口としての機能を広く周知できた。 <p>③出前講座・講師派遣について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター独自に作成した出前講座のメニュー表を配布し、講座の開催や講師の派遣が可能な旨を周知したが、依頼件数は減少している。 ・ひとつの町会では、出前講座の開催案内を町会便り内に掲載し、回覧してもらう事ができた。 ・認知症サポーター養成講座は、いずれの依頼機関においても、定例開催の流れを作る事ができた。 ・認知症に関する相談は昨年比減少しており、高齢者自身や家族が早期に相談できるよう、認知症の正しい理解やセンターの役割の周知に継続して取り組んでいく。 				

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標
<p>・高齢者が安心して生活できる地域づくりに必要な情報として、認知症理解のための情報提供、センターの役割の周知、地域の見守りネットワーク構築の必要性、さまざまな専門職種やサービスの情報について、広報紙や出前講座を通じて地域住民へ広報・啓発する。</p> <p>・圏域の高齢者の諸問題を早い段階で誰かに伝え、早期に対応することで、地域で支え合う体制づくりを行うことを広く周知する。</p>	<p>①広報紙・リーフレットによる広報・啓発</p> <p>・広報紙の発行、配布およびホームページへの掲載を行う。 →年3回（7月・11月・3月）に発行する。 →掲載内容の検討、発行までの進捗管理等を行うため、毎月担当者による会議を開催する。</p> <p><掲載予定内容（一部）></p> <p>総合相談（センターについて等） 権利擁護（高齢者虐待・成年後見制度・消費者被害等） 地域ケア会議 認知症 地域の支え合いや見守り 地域の社会資源 健康づくり・介護予防 在宅高齢者サービス・介護保険制度</p> <p><配布先や配布方法></p> <p>圏域内の配布先に職員が出向いて依頼する。 町会回覧版により配布する。 民生児童委員協議会の定例会で配布する。 出前講座や講師派遣で配布する。 地域の懇親会や町会行事等で配布する。 新規配布先を拡大する。（地域との関わりが希薄な地域住民にも情報が行き渡るよう、多くの住民が出入りする場所等に配布・設置を依頼する。）</p> <p>②各種リーフレット等の配布</p> <p>・道や市、センター独自等のリーフレット等を配布する。</p> <p><配布先や配布方法></p> <p>圏域内の配布先に職員が出向いて依頼する。 町会回覧版により配布する。 民生児童委員協議会等の定例会で配布する。 出前講座や講師派遣で配布する。 地域の懇親会や町会行事等で配布する。 各種相談対応時や見守りネットワーク事業の訪問時に配布する。</p> <p>③出前講座・講師派遣による広報・啓発</p> <p>・地域住民や諸団体、学校、民間企業等へ出向き、出前講座や各種講演を実施する。 →依頼数が減少しているため、メニュー表や周知方法を見直し、開催数を増やす。</p>	<p>・広報紙の発行回数及び配布先、配布数、掲載内容</p> <p>・リーフレット等の配布回数及び配布先</p> <p>・出前講座・講師派遣回数</p> <p>・認知症サポーター養成講座の回数</p>

エ 地域住民等に対する広報・啓発活動

事業内容	令和元年度 活動評価				
	実績		評価		
住民に対する 広報・啓発活動	○出前講座・講師派遣			<p>④総合相談にかかる広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やリーフレット等の配布や出前講座等で、センターの事業主旨や内容を広く周知する事で、センターが高齢者の総合相談窓口だとの認識を深めることができ、同時に高齢者に関する諸問題の解決のための啓蒙ができた。 <p>⑤権利擁護にかかる広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の出前講座メニュー表の配布により、依頼を受ける事ができた。 ・函館市の「虐待防止月間」に合わせ、権利擁護事業に関する記事を掲載した広報紙を配布することで、より強く印象づける周知を行うことができた。 <p>⑥地域ケア会議にかかる広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やリーフレット等の配布や出前講座等の周知を行った。ひとつの町会では、懇談会で周知方法とともに検討したほか、出前講座の開催案内を町会だより内に掲載し、回覧してもらうことができたが、地域住民の参加には至らなかった。 <p>⑦地域の支え合いや介護予防にかかる広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続した広報活動により、本人や家族以外の地域住民や民生委員等からの相談や通報が増加した。 <p>⑧健康づくりにかかる広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報の継続と同時に、健康づくり教室が開催され、定着感が強い。さらなる活動への参加希望も寄せられており、健康意欲向上の啓蒙ができている。 <p>⑨住宅改修にかかる広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報は継続されているが、相談対応時においても認知度が低く、周知の充実度合いが低調な感が否めない。 	
	・実施状況				
	実施月	対象者	内容		
	8月	施設職員 8人	センターについて・高齢者虐待		
	9月	町会役員 34人	センターについて		
	・依頼機関 グループホームかがやき、東富岡町会				
	○認知症サポーター養成講座				
	・実施状況				
	実施月	対象者			
	11月	一般市民 10			
	12月	教員・児童 62			
	・依頼機関 亀田小学校PTA、鍛神小学校				
	○事業内容に係る広報・啓発回数				
	啓発内容	H29	H30		R1.12末
	A センターについて	11回	12回		10回
B 介護保険制度	4回	11回	6回		
C 在宅高齢者サービス	5回	4回	1回		
D 認知症	8回	10回	10回		
E 高齢者虐待	6回	9回	8回		
F 成年後見	2回	2回	1回		
G 消費者被害	3回	3回	2回		
H 地域ケア会議	2回	4回	3回		
I 介護予防	7回	5回	6回		
J 地域の見守り	6回	6回	6回		
K 地域の社会資源	0回	8回	11回		
L 住宅改修	1回	2回	3回		
※業務別啓発内容					
総合相談 : A、B、C、D					
権利擁護 : E、F、G					
地域ケア会議 : H、I					
地域の支え合い・介護予防 : I、J、K					
健康づくり : I					
住宅改修 : L					

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
	<p>④総合相談における計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの認知度に関するアンケートを実施する。 <p>⑤権利擁護事業における計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の介護保険事業所や地域関係者との懇談会、地域の担い手・地域住民向けの出前講座等で、権利擁護をテーマとした事例検討会や研修会を開催し、早い段階で困りごとを誰かに伝えられる人が増えるように広報・啓発する。 	

② 介護予防・日常生活支援総合事業

※令和2年度から第2層生活支援コーディネーター業務へ移行

イ 一般介護予防事業

(ア) 地域介護予防活動支援事業（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業）

【根拠法令】法第115条の4第1項第2号

【目的】地域の高齢者に対して、介護予防に対する意識を高め、自立した生活の継続と社会参加の促進を図るため、健康づくり教室を開催し、健康づくりに関する活動の体験や知識の普及を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																												
	実績	評価																											
健康づくり教室 (新規・継続・自主)	○新規教室	①新規教室（鍛冶）																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催回数</th> <th>参加者(実)</th> <th>参加者(延)</th> <th>1回平均</th> <th>1人平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鍛冶</td> <td>12回</td> <td>16人</td> <td>136人</td> <td>11.3人</td> <td>8.5回</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均	鍛冶	12回	16人	136人	11.3人	8.5回	<ul style="list-style-type: none"> 鍛冶町会館を利用し、全12回開催することができた。 計画の段階から町会役員や区長、班長、民生委員と意見交換を実施した。次年度のリーダーとなりうる人材の発掘には至らなかったが、教室運営の協力体制を構築することができた。 開催の周知では、特に団地間の関係が希薄になっている現状や町会未加入者にも参加を促したい意図から、団地には先行してパンフレットを配布し、時期をずらして町会の回覧板を利用して周知を図った。結果として町会未加入者の参加は叶わなかったが、普段町会の回覧板をあまり見ることがない方にも参加していただくことができた。 次年度のリーダーになりうる人材の発掘ができなかったことで、解散となってしまったが、教室内で顔見知りになった参加者同士がつながり、助け合っていることが分かった。 健康づくり教室の存在が、介護予防だけでなく、期間限定ではあるが、地域のコミュニティのひとつとして、住民の交流の場になっていたことが分かる。 															
		開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均																							
	鍛冶	12回	16人	136人	11.3人	8.5回																							
	<p>評価対象者数 9人</p> <p>・教室後に維持・向上した人数と割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主観的健康観</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>運動や趣味活動</td> <td>8人</td> <td>88.0%</td> </tr> <tr> <td>外出頻度</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>社会活動の頻度</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		人数	割合	主観的健康観	9人	100.0%	運動や趣味活動	8人	88.0%	外出頻度	9人	100.0%	社会活動の頻度	9人	100.0%													
		人数	割合																										
	主観的健康観	9人	100.0%																										
	運動や趣味活動	8人	88.0%																										
	外出頻度	9人	100.0%																										
	社会活動の頻度	9人	100.0%																										
	<p>・地域（町会や近所）との交流状況（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>教室前</th> <th>教室後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ある</td> <td>挨拶程度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>立ち話をする</td> <td>3人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>行き来がある</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>町会行事に参加している</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>生活面で協力し合う</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">あまりない</td> <td>知っている人がいない</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>知り合う機会がない</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>			教室前	教室後	ある	挨拶程度	0人	0人	立ち話をする	3人	6人	行き来がある	2人	2人	町会行事に参加している	2人	2人	生活面で協力し合う	0人	1人	あまりない	知っている人がいない	0人	0人	知り合う機会がない	1人	0人	
			教室前	教室後																									
	ある	挨拶程度	0人	0人																									
		立ち話をする	3人	6人																									
		行き来がある	2人	2人																									
町会行事に参加している		2人	2人																										
生活面で協力し合う		0人	1人																										
あまりない	知っている人がいない	0人	0人																										
	知り合う機会がない	1人	0人																										
<p>・参加した感想</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とてもよかった</td> <td>6人</td> <td>66.6%</td> </tr> <tr> <td>よかった</td> <td>3人</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>あまり良くなかった</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>期待はずれだった</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		人数	割合	とてもよかった	6人	66.6%	よかった	3人	33.3%	あまり良くなかった	0人	0.0%	期待はずれだった	0人	0.0%														
	人数	割合																											
とてもよかった	6人	66.6%																											
よかった	3人	33.3%																											
あまり良くなかった	0人	0.0%																											
期待はずれだった	0人	0.0%																											
<p>・今後の取り組みについて（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>この教室で活動したい</td> <td>8人</td> <td>88.8%</td> </tr> <tr> <td>ほかの教室にも参加する</td> <td>4人</td> <td>44.4%</td> </tr> <tr> <td>ほかの教室にも参加したいが難しい</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>自分で介護予防に取り組んでみようと思う</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>あまり考えていない</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		人数	割合	この教室で活動したい	8人	88.8%	ほかの教室にも参加する	4人	44.4%	ほかの教室にも参加したいが難しい	0人	0.0%	自分で介護予防に取り組んでみようと思う	0人	0.0%	あまり考えていない	0人	0.0%											
	人数	割合																											
この教室で活動したい	8人	88.8%																											
ほかの教室にも参加する	4人	44.4%																											
ほかの教室にも参加したいが難しい	0人	0.0%																											
自分で介護予防に取り組んでみようと思う	0人	0.0%																											
あまり考えていない	0人	0.0%																											
<p>* 次年度の方向性</p> <p>解散</p>	<p>②継続教室（富岡町1丁目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2年目の活動教室として全12回を開催できた。 当初から自主活動に移行する予定であったため、リーダーとともに日程や内容等について検討した。次年度の活動を検討から運営までの流れを知ってもらうことができた。 令和2年度は、自主活動教室として継続する見込みである。 																												

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標

(ア) 地域介護予防活動支援事業（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業）

事業内容	令和元年度 活動評価					
	実績			評価		
健康づくり教室 (新規・継続・自主)	○継続教室（2年目）					
		開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均
	富岡1丁目	12回	13人	100人	8.3人	7.6回
	評価対象者数 8人					
	・教室後に維持・向上した人数と割合					
		人数	割合			
	主観的健康観	6人	75.0%			
	運動や趣味活動	8人	100.0%			
	外出頻度	8人	100.0%			
	社会活動の頻度	8人	100.0%			
	・地域（町会や近所）との交流状況（複数回答）					
			教室前	教室後		
	ある	挨拶程度	0人	0人		
		立ち話をする	2人	3人		
		行き来がある	3人	3人		
町会行事に参加している		5人	5人			
生活面で協力し合う		0人	0人			
あまりない	知っている人がいない	0人	0人			
	知り合う機会がない	0人	0人			
・参加した感想						
	人数	割合				
とてもよかった	6人	75.0%				
よかった	2人	25.0%				
あまり良くなかった	0人	0.0%				
期待はずれだった	0人	0.0%				
・今後の取り組みについて（複数回答）						
	人数	割合				
この教室で活動したい	7人	87.5%				
ほかの教室にも参加する	4人	50.0%				
ほかの教室にも参加したいが難しい	0人	0.0%				
自分で介護予防に取り組んでみようと思う	0人	0.0%				
あまり考えていない	0人	0.0%				
* 次年度の方向性						
自主活動教室として継続						
③自主活動教室						
<p>・東富岡町会で以前活動していた自主活動グループが活動を再開している情報を得て、状況確認のため参加した。</p> <p>・町会館の休館日に開催しているため、公に周知はせず、仲間内だけで開催を継続している状況を確認した。</p> <p>・少人数での開催（参加者8名）のため、講師の依頼料について負担が大きく、活動の継続が難しい現状があった。次年度も自主活動グループとして継続していきたい希望はあるものの、内容や講師については課題があるため、今後は自主活動支援として支援する必要性を確認することができた。</p>						
④新規、継続共通						
<p>・教室開始前・終了後に実施するアンケートについては、教室前の回答を確認しながら教室後の回答を記載できるよう工夫したことで、より正確な状況が把握できたと考えることができる。</p> <p>・両教室のアンケート結果から、若干名が主観的健康観、運動や趣味活動について低下していると回答しているが、健康教室開催中に教室外での怪我や持病の悪化によるものと考えられ、健康教室実施後の評価としてはおおむね全般、維持向上していると考えられる。</p> <p>・全体を通して、「この教室で活動したい」と希望する割合は8割以上と高いが、主に自分が活動を運営していきたいという声はなかなか聞かれない。リーダーは1人とは限らず、複数で協働することもできることを伝えていながら、負担が偏る事のないような工夫や運営についての疑問等を相談しやすい環境づくりも必要になると考えられる。</p> <p>・今後の取り組みについて、自主活動教室への参加を希望する人の割合が8割以上と高いことから、活動の必要性は理解していると考えられる。しかし、教室参加中の会話の中には「家に帰るとなかなか運動しない」等の声が聞かれていたため、自宅での実践はなかなか難しい様子がかがえる。アンケートの項目に自宅での実践の是非が把握できるような内容を加えるなどの工夫をすることで、量的評価ができるのではないかと考える。</p>						

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標